

【日本生協連 2026年記者会見ハイライト】

全国の地域生協の事業概況と事業方針を発表

✓総供給高は物価高騰に伴う単価上昇により、宅配・店舗ともに前年を上回る

✓「100か月CO・OP」「くらし応援」「押しコープ」の3大施策を展開

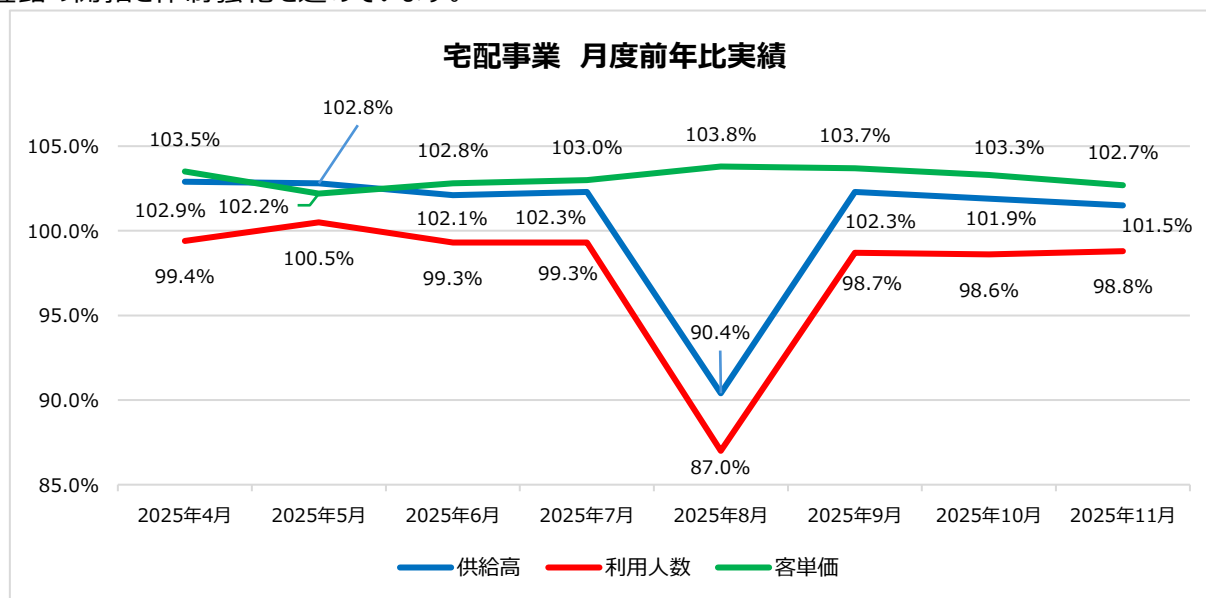
日本生活協同組合連合会

日本生活協同組合連合会（略称：日本生協連、代表理事会長：新井ちとせ）は、全国生協の事業概況と今後の活動方針について発表いたします。本年度は、物価高騰が続く中で「価格」と「価値」の両面から組合員のくらしを支える施策を強化します。

● 宅配事業：利用単価の上昇が供給を支えるも、利用人数は微減傾向

2025年4月度～11月度の宅配事業は、利用人数が前年を下回る中、値上げによる単価の上昇により客単価が増加し、供給高全体としては前年を上回っています（受注高：前年比100.5%、利用単価：前年比103.1%、利用人数：前年比97.7%、利用点数：前年比96.9%）。一方で、加入経路の主力であった戸別訪問の減少や、夏季一斉休業以降の利用人数の低下（98%台）など、利用人数の確保が課題となっています。

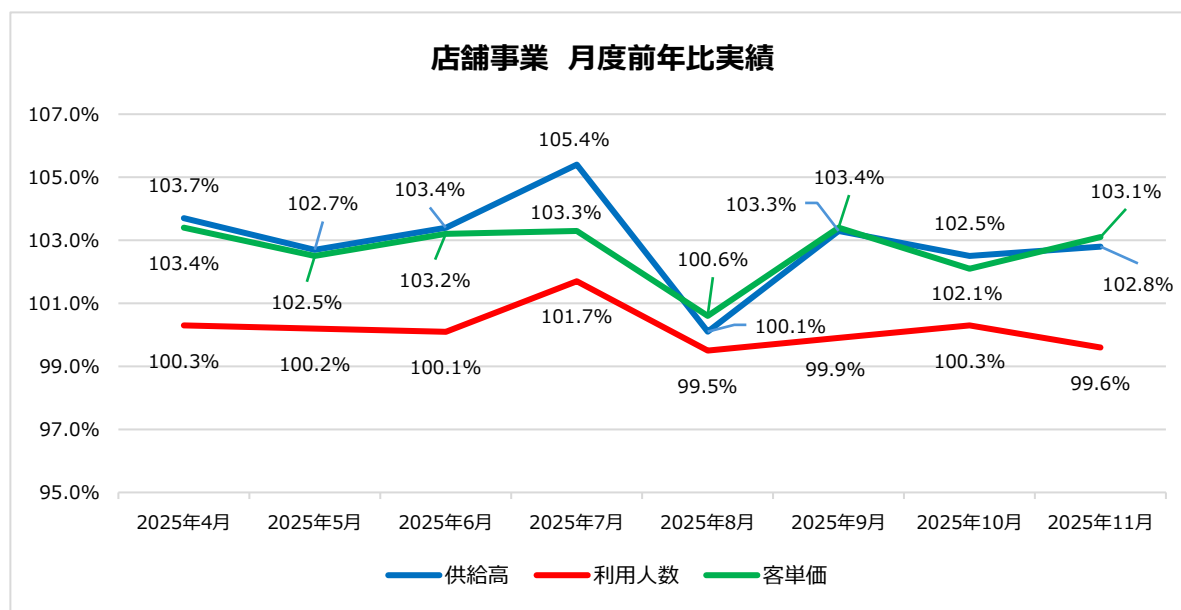
宅配事業の取り組みとしては、業務の標準化による生産性向上を推進する「宅配センター標準化スクール」を開催し、2025年度は全国より12会員生協が参加しました。さらに、組合員加入促進策として、優良事例やノウハウを全国で共有・実践しているほか、デジタルツールの活用や営業専門部署の設置など、新たな加入経路の開拓と体制強化を進めています。



（注）全国59生協対象。受注高ベース。

● 店舗事業：物価高騰の影響で利用単価が伸長

2025年4月度～11月度の店舗事業の供給高（売上高）は、2025年11月までの累計で前年比102.9%（主要48会員）となりました。この伸長は、米の高騰を筆頭とした食品の価格高騰に伴う点単価の上昇に支えられています。一方で、実質的な「買い上げ点数」は前年割れが続いており、組合員の根強い節約志向がうかがえます。（供給高：前年比102.9%、利用単価：前年比102.7%、利用人数：前年比100.2%、利用点数：前年比98.4%）。店舗では、建築コストの上昇や好立地の確保難により、新規出店は4店舗に留まりました。代わって、既存店のスクラップ&ビルドや改装（リニューアル）を重点的に推進しています。いまの買い物ニーズに合った商品構成に見直した結果、生鮮売場が拡大し、簡便需要に応えるため総菜や冷凍食品の売場や品揃えも拡大しています。また、セルフレジ（フル/セミ）や自動発注システムの導入も進んでいます。既存店では宅配ステーションの設置が進み、組合員の利便性の向上や来店動機の創出に繋がっています。



（注）全国48生協対象。受注高ベース。

● 日本生協連：総供給高3,415億円（前年比100.6%）と伸長（2025年4月～2025年12月）

日本生協連の総供給高は3,415億円（前年比100.6%）となり、前年を上回る結果となりました。コープ商品事業供給高は2,763億円（前年比101.6%）となりました。NB商品を主とした日用品・消耗品の供給を行うキャロット事業の供給高は、243億円（前年比96.2%）となりました。そのほか、衣料品などの供給を行うカタログ事業の供給高は379億円（前年比96.8%）、ギフト事業供給高は29億円（前年比99.2%）となりました。

日本生協連 2025年度実績（2025年4月～2025年12月）

| | |
|-------------|--------------------|
| 日本生協連 総供給高 | 3,415億円（前年比100.6%） |
| コープ商品事業 供給高 | 2,763億円（前年比101.6%） |
| キャロット事業 供給高 | 243億円（前年比96.2%） |
| カタログ事業 供給高 | 379億円（前年比96.8%） |
| ギフト事業 供給高 | 29億円（前年比99.2%） |

2026年度の取り組み：3つの施策

● 100か月CO・OP

日本生協連とコープ共済連が協働し、2026年2月21日より新コンセプト「100か月CO・OP」を掲げた共同施策を全国で開始します。本施策では、こども家庭庁が推進する「はじめの100か月の育ちビジョン」に賛同し、この期間を支える離乳食、宅配、共済などの商品・サービス情報を特設サイトで発信します。これにより、子育て世帯の負担軽減を図るとともに、妊娠から100か月の間で暮らしに寄り添い続ける生協全体の価値を伝え、利用拡大と仲間づくりを目指します。

妊娠からはじまる
こどもの100か月を応援



● 暮らし応援全国キャンペーン

コープ商品を特別価格で提供する「暮らし応援全国キャンペーン」を強化します。これまでの年1回の実施を、2026年度からは春と秋の年2回の開催へと拡大します。さらに対象商品数についても、230品から300品へと大幅に拡大します。過去のキャンペーンでは、冷凍食品や日配品などが好調に推移しており、食卓の主役となる商品や節約に欠かせない商品を中心に、利用しやすい価格と品質を改めて紹介し、組合員の暮らしに最大限お役立ちすることを目指します。



● 生協の日 推しコープ

7月30日の「消費生活協同組合の日（生協の日）」に向けた取り組みとして、「推しコープ」を展開し、商品の価値訴求を行います。CO・OP商品、通販、キャロットの3つの部門で連動し、日本生協連創立75周年を記念した「75周年感謝価格」や「75周年特別商品」も展開します。また、職員や組合員から「推し商品」を募る人気投票を実施し、寄せられた「声」を活用して次期主力商品の育成を図るなど、相互のおすすめを通じて商品の魅力を広げるプロモーションを実施します。



日本生協連は、今後も組合員の暮らしに寄り添いながら、全国の生協とともに助け合いの組織として、誰もが笑顔で暮らすことができる持続可能な社会の実現を目指してまいります。

<お問い合わせ先>

日本生協連広報部

TEL：03-5778-8106